

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和7年4月23日

支出負担行為担当官

九州地方環境事務所総務課長 赤石唯

1. 業務概要

(1)業務名：令和7年度屋久島国立公園宮之浦岳縄文杉線歩道改修修正設計業務

(2)業務内容：本業務の主な業務内容は以下の実施設計業務である。

屋久島国立公園宮之浦岳縄文杉線道路（歩道）通称：大株歩道

実施設計（修正設計）：延長 1.6 km、幅員 0.8m

縦横断面図データファイル作成：一式

(3)履行期間：契約締結の翌日から令和7年12月26日

(4)本業務は提出資料、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 指名されるために必要な要件

(1)入札参加者に要求される資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格を満たしている企業であること。

1)予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下[予決令]という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

2)環境省における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格のうち自然環境共生関係コンサルタント業務の認定を受けていること。

3)九州地方環境事務所長から建設コンサルタント業務等に関し[工事請負契約等に係る指名停止等措置要領]（平成13年1月6日付け環境会第9号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

4)警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、環境省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2)入札参加者を選定するための基準

同種業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況並びに予定管理技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3. 落札者の決定方法

入札参加者は、次の各要件に該当するもののうち最低価格の者を落札者とする。

入札価格が予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

4. 入札手続等

(1)担当部局

〒860－0047 熊本県熊本市西区春日 2-10-1

九州地方環境事務所総務課会計係

電話：096－322－2400

電子メール：KYUSHU_KAIKEI@env.go.jp

(2)入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和 7 年 4 月 23 日（水）から令和 7 年 5 月 13 日（火）

交付方法：電子調達システムよりダウンロードすること

・ <https://www.p-portal.go.jp/>

[調達情報確認]をクリックし、当該件名を検索すること。

[利用者情報確認]時には、[ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する]にチェックを入れること。

(3)参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記 2. (1)(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。

(4)参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和 7 年 5 月 13 日（火）17 時 00 分

提出場所：紙入札方式による場合は(1)に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は 1 部持参又は郵送による（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）。

(5)入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、環境省入札心得に定める入札書を下記日時に持参すること。

入札日時：電子調達システムによる場合の締め切りは令和 7 年 5 月 27 日（火）10 時 59 分まで。

持参による場合の締め切りは令和 7 年 5 月 27 日（火）10 時 59 分まで。

開札日時：令和 7 年 5 月 27 日（火）11 時 00 分

場所：熊本県熊本市西区春日 2-10-1 熊本地方合同庁舎 B 棟 4 階

九州地方環境事務所入札室

5. その他

(1)手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)入札保証金及び契約保証金

(a)入札保証金：免除。

(b)契約保証金：免除

(3)入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)手続きにおける交渉の有無：無

(5)契約書作成の要否：要

(6)関連情報を入手するための照会窓口：上記４．(1)に同じ。

(7)本案件は提出資料、入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

電子調達システムURL：<https://www.p-portal.go.jp/>

(8) 2．(1)(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も 4．

(4)により参加表明書を提出することができるが、その者が入札参加者として選定された場合であっても、入札書を提出するためには、入札書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(9)詳細は入札説明書による。